

平成 29 年度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

# 目 次

## ○ 決算審査

### 一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～3
7	決算の概要	4～10
	一般会計	11～26
	特別会計	27～29
	財産に関する調書1	30～31
	財産に関する調書2	32～33
	資料1～6	34～39

### 公営企業会計

1	審査の対象	40
2	審査の着眼点	40
3	審査の主な実施内容	40
4	審査の実施場所及び日程	40
5	審査の結果	40
6	審査意見	
	下水道事業会計	40～41
	水道事業会計	41
7	下水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～7	44～51
8	水道事業会計決算の概要	52～53
	資料1～7	54～60

## ○ 財政健全化判断比率等審査

平成29年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	61
平成29年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	62

## ○ 参考

平成29年度会計決算審査等日程	63
用語説明	64

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。  
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。  
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。  
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

30 中監第 18 号  
平成 30 年 8 月 27 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 29 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の  
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定  
により審査に付された平成 29 年度 中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びそ  
の附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

- 平成 29 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- 平成 29 年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
  - ① 国民健康保険事業      ② 後期高齢者医療事業      ③ 介護保険事業
  - ④ 倭財産区事業          ⑤ 永田財産区事業          ⑥ 中野財産区事業
- 平成 29 年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

## 2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

- ・ 実施場所      中野市役所 会議室 21
- ・ 審査日程      平成 30 年 7 月 18 日から 8 月 8 日までの間（詳細は 67 ページ）

## 5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

### 〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 220 億 7,087 万余円、歳出総額 215 億 7,162 万余円となっており、歳入歳出差引額 4 億 9,924 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び繰越明許）1 億 96 万余円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 6,599 万余円増加（19.9% 増）し、3 億 9,827 万余円の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は個人市民税所得割及び固定資産税の増などにより増加した。地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算定基礎である基準財政収入額が伸びたため減少した。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）、高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）及び地方創生加速化交付金（繰越明許）の皆減などにより減少した。寄附金は、ふるさと寄附金の減により減少した。繰入金は、財政調整基金繰入金の皆減などにより減少した。市債は、防災行政無線デジタル化整備事業費の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増、新庁舎整備事業費の増加に伴う公共施設等適正管理推進事業債の皆増などにより増加している。

結果、歳入全体では9,822万余円の減少（0.4%減）となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、防災行政無線デジタル化整備事業費及び新庁舎整備事業費の増などにより大幅に増加した。民生費は、中野市新みなみ保育園整備事業の終了による皆減などにより減少した。衛生費は、北信総合病院再構築事業負担金の皆減及び北信保健衛生施設組合分担金の減少などにより大幅に減少した。農林水産業費は、産地パワーアップ事業補助金の増加及び多様なマーケティングの推進事業負担金の増加などにより増加した。土木費は、道路改良工事費及び除雪事業費の減などにより減少している。

結果、歳出全体では2億3,901万余円の減少（1.1%減）となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額107億1,950万余円、歳出総額104億9,786万余円となり、前年度に比べ、歳入は8,501万余円の増加（0.8%増）し、歳出は2,214万余円の減少（0.2%減）となっている。歳入歳出差引額は、2億2,163万余円であり、実質収支額では前年度に比べ1億716万余円増加（93.6%増）し、6つの特別会計すべてにおいて黒字である。

(3) 基金については、年度末残高が110億6,427万余円（奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く）で、主に新庁舎整備事業等へ充てるため公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度末に比べると4億7,601万余円の減（4.1%減）となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については3,275万余円、減債基金については1億1,860万円、公共施設等整備基金については4億461万余円それぞれ減少となり、前年度比5億5,597万余円減少した。

(4) 市債は、208億2,953万余円で、大型建設事業に充当する市債の借入額の増加により前年度末に比べると14億6,359万余円の増加（7.6%増）となっている。

また、借入にあたっては市債残高全体の縮小に努めている。

## 6 審査意見

平成29年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期計画に掲げた6つの施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力ある中野市づくりのために新庁舎整備事業など各種事業の展開を図ってきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.53で、前年度に比べ0.02ポイント改善されたが、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は89.5%となり、前年度に比べ1.8ポイント増加し財政構造の弾力性が減退している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は5.7%で、前年度に比べ1.0ポイント改善している。

歳入については、前年度と比べると主に市債、県支出金、地方消費税交付金、市税などは増加したが、地方交付税、繰入金、国庫支出金などは減少した。

歳出については、前年度と比べると主に総務費、農林水産業費などは増加したが、民生費、衛生費、土木費などは減少した。よって歳入総額、歳出総額共に前年度と比べ減少している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進することを期待する。

また、設けられた基金は、確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

- ・ 収入未済について

平成29年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で4億4,863万余円（前年度比2.8%減）、特別会計で3億3,330万余円（前年度比5.4%減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ1,024万余円減少（前年度比2.5%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税などで多額な収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正な対応が必要である。

中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値の設定にそった全庁的な収納対策に取り組まれない。

- ・ 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握がなされた。また、平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、施設の利用情勢等を把握のうえ、スピード感を持って適正な管理に努める必要がある。

また、不納欠損処分は法令により定められており、管理する各部署はその基準に基づいた適正な処理をするとともに、その執行に差異が生じないようにされたい。

## 7 決算の概要

### (1) 決算の規模

平成29年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

#### 各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	29年度	23,680,934,000	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	93.20	91.09
	28年度	23,423,784,000	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	94.64	93.11
	増減額	257,150,000	△ 98,222,596	△ 239,012,965	140,790,369		
	増減率	1.10	△ 0.44	△ 1.10	39.28		
特別会計	29年度	11,234,891,000	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	95.41	93.44
	28年度	11,117,928,000	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	95.65	94.62
	増減額	116,963,000	85,018,640	△ 22,148,809	107,167,449		
	増減率	1.05	0.80	△ 0.21	93.62		
合計	29年度	34,915,825,000	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	93.91	91.85
	28年度	34,541,712,000	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	94.97	93.60
	増減額	374,113,000	△ 13,203,956	△ 261,161,774	247,957,818		
	増減率	1.08	△ 0.04	△ 0.81	52.43		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

※平成28年度から下水道事業及び農業集落排水事業は企業会計へ移行したため、特別会計に含めていない。

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では4億9,924万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費等)が1億96万余円あるので、実質収支は3億9,827万余円である。  
 決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一 般 会 計	29年度	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	100,967,000	398,279,980	
	28年度	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	26,175,000	332,281,611	
	増減額	△ 98,222,596	△ 239,012,965	140,790,369	74,792,000	65,998,369	
	増減率	△ 0.44	△ 1.10	39.28	285.74	19.86	
特 別 会 計	29年度	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	0	221,639,450	
	28年度	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	0	114,472,001	
	増減額	85,018,640	△ 22,148,809	107,167,449	0	107,167,449	
	増減率	0.80	△ 0.21	93.62	0.00	93.62	
合 計	29年度	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	100,967,000	619,919,430	
	28年度	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	26,175,000	446,753,612	
	増減額	△ 13,203,956	△ 261,161,774	247,957,818	74,792,000	173,165,818	
	増減率	△ 0.04	△ 0.81	52.43	285.74	38.76	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

※平成28年度から下水道事業及び農業集落排水事業は企業会計へ移行したため、特別会計に含めていない。

### (3) 収入未済額

一般会計では、7億943万余円 で、主なものは市税の 4億228万余円、分担金及び負担金の 391万余円、使用料及び手数料の 678万余円、諸収入の 3,557万余円 ほかである。

特別会計では、3億3,330万余円 で、国民健康保険事業の 3億1,700万余円、後期高齢者医療事業の 241万余円、介護保険事業の 1,388万余円 となっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
29 年 度	[448,632,987] 709,430,126	[333,301,791] 333,301,791	[781,934,778] 1,042,731,917
28 年 度	[461,507,028] 674,082,028	[352,418,142] 352,418,142	[813,925,170] 1,026,500,170
増 減 額	[△12,874,041] 35,348,098	[△19,116,351] △ 19,116,351	[△31,990,392] 16,231,747
増 減 率	[△2.79] 5.24	[△5.42] △ 5.42	[△3.93] 1.58

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税 2,543万余円、分担金及び負担金 103万余円 となっており、特別会計では国民健康保険税 2,512万余円、後期高齢者医療保険料 108万余円、介護保険料 345万余円 となっている。

### (4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、424億4,584万余円 である。

市民1人当たりについてみると 99万余円 である。(平成30年7月1日現在の総人口 42,766 人)

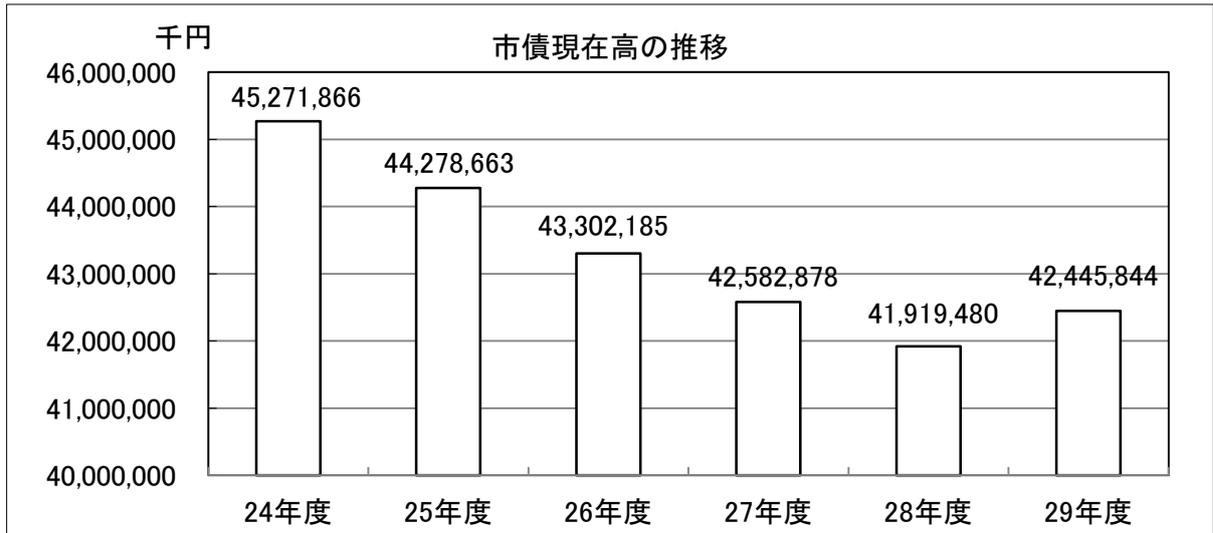
#### 市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	平成28年度 現 在 高	平成29年度 借 入 金	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 現 在 高
一 般 会 計	19,365,943,567	3,548,912,000	2,085,316,645	20,829,538,922
(企業会計)				
下 水 道	12,602,976,992	601,400,000	1,403,539,443	18,162,452,431
農業集落排水	6,361,614,882			
水 道	3,588,944,202	132,300,000	267,391,763	3,453,852,439
小 計	22,553,536,076	733,700,000	1,670,931,206	21,616,304,870
合 計	41,919,479,643	4,282,612,000	3,756,247,851	42,445,843,792

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、14億4,902万余円 であった。

○市債現在高の推移

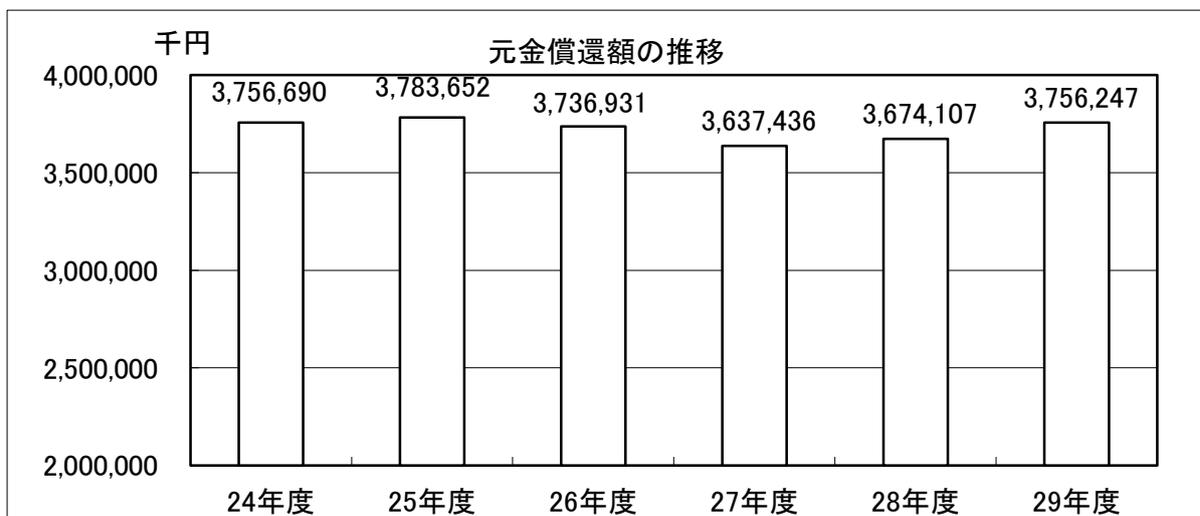


(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債現在高	45,271,866	44,278,663	43,302,185	42,582,878	41,919,480	42,445,844
(内、企業会計)	(4,261,001)	(4,064,770)	(3,844,852)	(3,736,594)	(22,553,536)	(21,616,305)

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
元金償還額	3,756,690	3,783,652	3,736,931	3,637,436	3,674,107	3,756,247
(内、企業会計)	(331,686)	(346,430)	(343,318)	(320,559)	(1,661,226)	(1,670,931)

※下水道事業及び農業集落排水事業は、平成28年度から企業会計となり、これを含む。

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 220億5,713万余円、歳出 215億5,788万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は 4億9,924万余円、実質収支は 3億9,828万余円 である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.53 で、前年度に比べ 0.02ポイント 改善されている。これは、市税による歳入が増えたことなどが要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 89.5% で、前年度より 1.8ポイント 増加している。これは、投資的経費に充てた市税等の一般財源が減少したことなどが要因である。

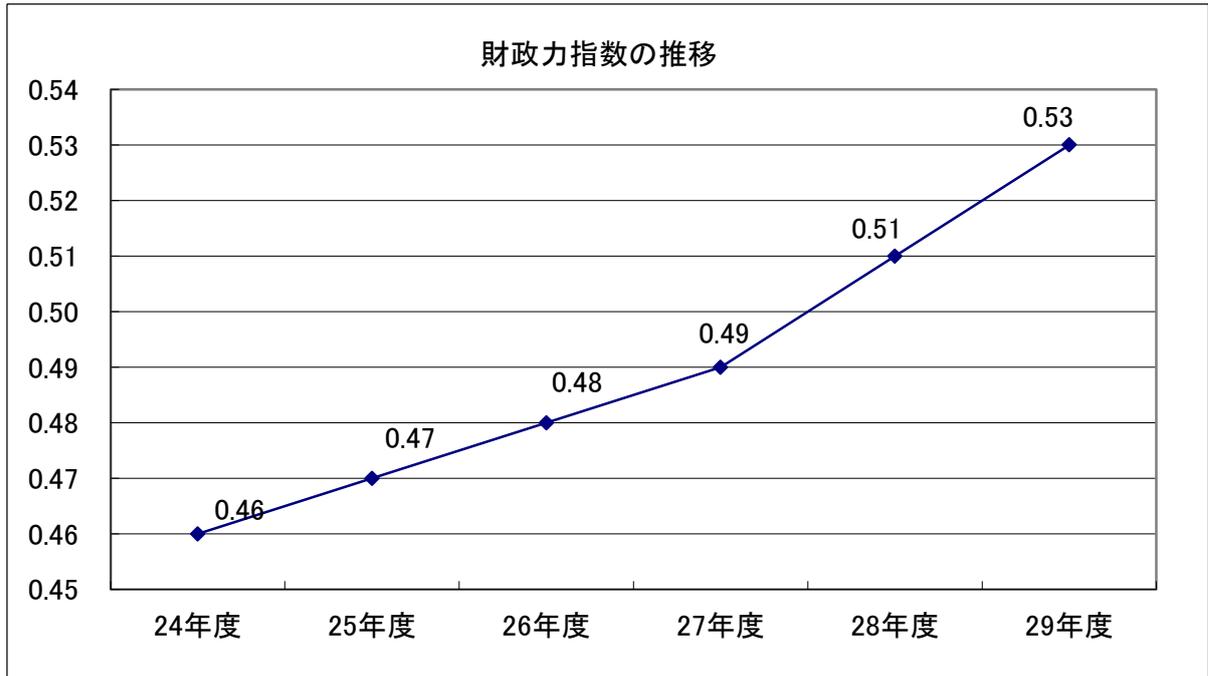
普通会計財政状況

区	分	29年度	28年度	前年度比較	(参考)28年度 県19市平均
1	財政力指数	0.53	0.51	0.02	0.57
2	経常収支比率	89.5%	87.7%	1.8	88.4%
3	実質収支比率	3.2%	2.7%	0.5	3.8%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	36.7%	37.3%	△ 0.6	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	18.2%	12.4%	5.8	

(参考)

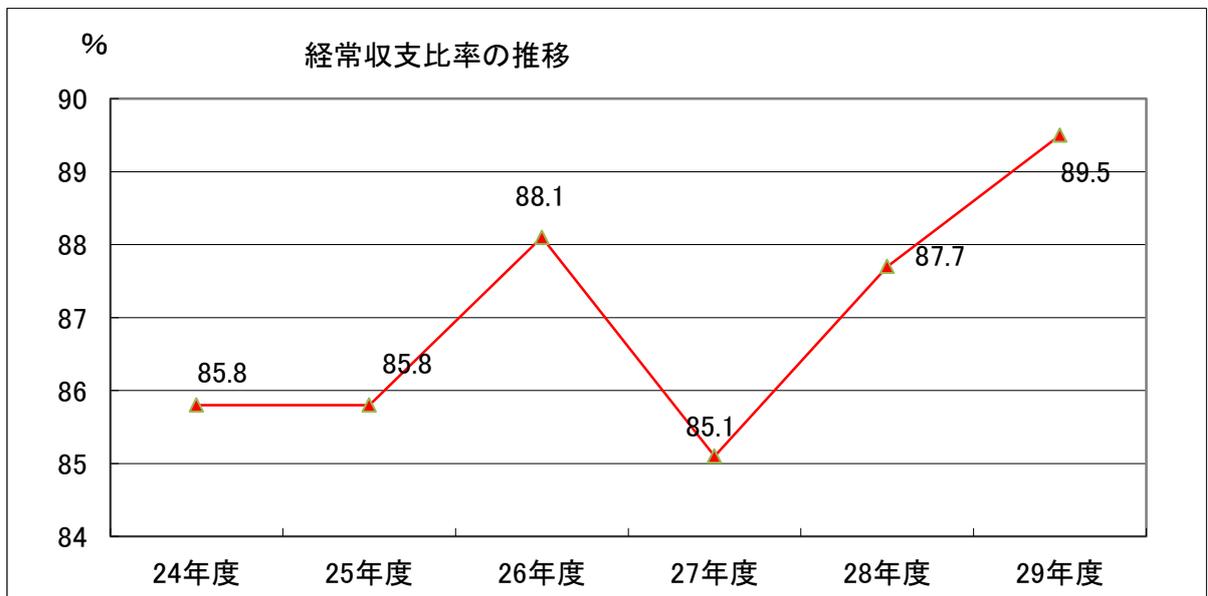
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。  
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	0.46	0.47	0.48	0.49	0.51	0.53

○経常収支比率の推移



区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収支比率	85.8	85.8	88.1	85.1	87.7	89.5

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		29年度		28年度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	2,924,052	13.56	3,234,951	14.84	△ 310,899	△ 0.10
	扶 助 費	2,774,229	12.87	2,721,682	12.49	52,547	0.02
	公 債 費	2,215,111	10.28	2,165,059	9.93	50,052	0.02
	計	7,913,392	36.71	8,121,692	37.26	△ 208,300	△ 0.03
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,921,809	18.19	2,697,655	12.38	1,224,154	0.45
	災 害 復 旧 事 業 費	80,956	0.38	0	0.00	80,956	皆増
	計	4,002,765	18.57	2,697,655	12.38	1,305,110	0.48
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,451,956	16.01	3,596,252	16.50	△ 144,296	△ 0.04
	維 持 補 修 費	409,232	1.90	674,963	3.10	△ 265,731	△ 0.39
	補 助 費 等	3,441,234	15.96	3,608,719	16.56	△ 167,485	△ 0.05
	積 立 金	486,913	2.26	1,227,486	5.63	△ 740,573	△ 0.60
	投資及び出資金・貸付金	282,800	1.31	287,600	1.32	△ 4,800	△ 0.02
	繰 出 金	1,569,597	7.28	1,581,573	7.26	△ 11,976	△ 0.01
	計	9,641,732	44.72	10,976,593	50.37	△ 1,334,861	△ 0.12
合 計		21,557,889	100.00	21,795,940	100.01	△ 238,051	△ 0.01

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

### 自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		29年度		28年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	6,247,076,572	28.31	6,223,254,097	28.07	0.38
	分担金及び負担金	256,608,900	1.16	259,827,228	1.17	△ 1.24
	使用料及び手数料	230,741,164	1.05	232,325,347	1.05	△ 0.68
	財産収入	127,411,294	0.58	281,554,328	1.27	△ 54.75
	寄附金	194,936,609	0.88	295,943,378	1.34	△ 34.13
	繰入金	706,442,152	3.20	947,556,612	4.27	△ 25.45
	繰越金	358,456,611	1.62	883,062,943	3.98	△ 59.41
	諸収入	805,385,594	3.65	784,251,430	3.54	2.69
	計	8,927,058,896	40.45	9,907,775,363	44.69	△ 9.90
依存財源	地方譲与税	219,000,000	0.99	219,929,000	0.99	△ 0.42
	利子割交付金	8,620,000	0.04	5,023,000	0.02	71.61
	配当割交付金	20,586,000	0.09	15,448,000	0.07	33.26
	株式等譲渡所得割交付金	22,354,000	0.10	8,997,000	0.04	148.46
	地方消費税交付金	819,719,000	3.71	794,687,000	3.59	3.15
	ゴルフ場利用税交付金	6,579,125	0.03	7,761,075	0.04	△ 15.23
	自動車取得税交付金	55,955,000	0.25	39,241,000	0.18	42.59
	地方特例交付金	21,952,000	0.10	19,359,000	0.09	13.39
	地方交付税	5,449,156,000	24.69	5,691,396,000	25.67	△ 4.26
	交通安全対策特別交付金	5,475,000	0.03	5,759,000	0.03	△ 4.93
	国庫支出金	1,825,181,077	8.27	2,016,062,754	9.09	△ 9.47
	県支出金	1,140,328,159	5.17	1,080,651,661	4.88	5.52
	市 債	3,548,912,000	16.08	2,357,009,000	10.63	50.57
計	13,143,817,361	59.55	12,261,323,490	55.31	7.20	
合 計	22,070,876,257	100.00	22,169,098,853	100.00	△ 0.44	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

自主財源は 89億2,705万余円 で、全体に占める割合は 40.45% である。

また、依存財源は 131億4,381万余円 で、全体に占める割合は 59.55% である。

## ☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29年度	6,171,100,000	6,674,777,293	6,247,076,572	25,432,591	402,281,930	101.23	93.59
28年度	6,165,800,000	6,649,416,067	6,223,254,097	13,702,617	412,523,053	100.93	93.59
増減額	5,300,000	25,361,226	23,822,475	11,729,974	△ 10,241,123		
増減率	0.09	0.38	0.38	85.60	△ 2.48		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,425,922,647	2,330,203,786	8,375,607	87,354,054	96.05	0.35
	固 定 資 産 税	3,282,091,549	3,016,224,126	13,470,974	252,399,449	91.90	0.41
	軽自動車税	184,181,252	172,388,463	983,900	10,808,889	93.60	0.53
	市たばこ税	288,351,220	288,351,220	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	10,958,300	10,958,300	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	483,272,325	428,950,677	2,602,110	51,719,538	88.76	0.54
	計	6,674,777,293	6,247,076,572	25,432,591	402,281,930	93.59	0.38

- ◎ 市税の収入状況は 62億4,707万余円 で、歳入決算に占める割合は 28.31% であった。  
不納欠損額は 2,543万余円、収入未済額は 4億228万余円 となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29年度	215,190,000	219,000,000	219,000,000	0	0	101.77	100.00
28年度	213,590,000	219,929,000	219,929,000	0	0	102.97	100.00
増減額	1,600,000	△ 929,000	△ 929,000	0	0		
増減率	0.75	△ 0.42	△ 0.42	0	0		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	63,457,000	63,457,000	0	0	100.00	0.00
	自動車重量 譲与税	155,543,000	155,543,000	0	0	100.00	0.00
	計	219,000,000	219,000,000	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は2億1,900万円 で、歳入決算に占める割合は、0.99% であった。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29年度	10,000,000	8,620,000	8,620,000	0	0	86.20	100.00
28年度	11,000,000	5,023,000	5,023,000	0	0	45.66	100.00
増減額	△ 1,000,000	3,597,000	3,597,000	0	0		
増減率	△ 9.09	71.61	71.61	0	0		

◎ 収入状況は862万円 で、歳入決算に占める割合は、0.04% であった。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29年度	10,000,000	20,586,000	20,586,000	0	0	205.86	100.00
28年度	20,000,000	15,448,000	15,448,000	0	0	77.24	100.00
増減額	△ 10,000,000	5,138,000	5,138,000	0	0		
増減率	△ 50.00	33.26	33.26	0	0		

◎ 収入状況は2,058万余円 で、歳入決算に占める割合は、0.09% であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	20,000,000	22,354,000	22,354,000	0	0	111.77	100.00
28年度	20,000,000	8,997,000	8,997,000	0	0	44.99	100.00
増減額	0	13,357,000	13,357,000	0	0		
増減率	0.00	148.46	148.46	0	0		

◎ 収入状況は2,235万余円で、歳入決算に占める割合は、0.10%であった。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	748,000,000	819,719,000	819,719,000	0	0	109.59	100.00
28年度	748,000,000	794,687,000	794,687,000	0	0	106.24	100.00
増減額	0	25,032,000	25,032,000	0	0		
増減率	0.00	3.15	3.15	0	0		

◎ 収入状況は8億1,971万余円で、歳入決算に占める割合は3.71%であった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	7,000,000	6,579,125	6,579,125	0	0	93.99	100.00
28年度	8,000,000	7,761,075	7,761,075	0	0	97.01	100.00
増減額	△1,000,000	△1,181,950	△1,181,950	0	0		
増減率	△12.50	△15.23	△15.23	0	0		

◎ 収入状況は657万余円で、歳入決算に占める割合は0.03%であった。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	34,000,000	55,955,000	55,955,000	0	0	164.57	100.00
28年度	38,000,000	39,241,000	39,241,000	0	0	103.27	100.00
増減額	△ 4,000,000	16,714,000	16,714,000	0	0		
増減率	△ 10.53	42.59	42.59	0	0		

◎ 収入状況は 5,595 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.25% であった。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	21,000,000	21,952,000	21,952,000	0	0	104.53	100.00
28年度	18,000,000	19,359,000	19,359,000	0	0	107.55	100.00
増減額	3,000,000	2,593,000	2,593,000	0	0		
増減率	16.67	13.39	13.39	0	0		

◎ 収入状況は 2,195 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.10% であった。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	5,486,956,000	5,449,156,000	5,449,156,000	0	0	99.31	100.00
28年度	5,585,119,000	5,691,396,000	5,691,396,000	0	0	101.90	100.00
増減額	△ 98,163,000	△ 242,240,000	△ 242,240,000	0	0		
増減率	△ 1.76	△ 4.26	△ 4.26	0	0		

◎ 収入状況は 54 億 4,915 万余円 で、歳入決算に占める割合は 24.69% であった。  
普通交付税は 48 億 9,695 万余円、特別交付税は 5 億 5,220 万円 であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	6,300,000	5,475,000	5,475,000	0	0	86.90	100.00
28年度	6,500,000	5,759,000	5,759,000	0	0	88.60	100.00
増減額	△ 200,000	△ 284,000	△ 284,000	0	0		
増減率	△ 3.08	△ 4.93	△ 4.93	0	0		

◎ 収入状況は 547 万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	270,254,000	261,554,952	256,608,900	1,035,500	3,910,552	94.95	98.11
28年度	274,217,000	265,187,890	259,827,228	594,050	4,766,612	94.75	97.98
増減額	△ 3,963,000	△ 3,632,938	△ 3,218,328	441,450	△ 856,060		
増減率	△ 1.45	△ 1.37	△ 1.24	74.31	△ 17.96		

◎ 収入状況は 2 億 5,660 万余円 で、歳入決算に占める割合は 1.16% であった。

収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,247 万余円、保育料の 2 億 2,837 万余円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	237,730,000	237,639,954	230,741,164	142,200	6,788,590	97.06	97.10
28年度	241,630,000	239,344,687	232,325,347	0	7,019,340	96.15	97.07
増減額	△ 3,900,000	△ 1,704,733	△ 1,584,183	142,200	△ 230,750		
増減率	△ 1.61	△ 0.71	△ 0.68	皆減	△ 3.29		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	150,389,434	143,548,144	84,600	6,788,590	95.45	0.06
	手 数 料	87,250,520	87,193,020	57,600	0	99.93	0.07
	計	237,639,954	230,741,164	142,200	6,788,590	97.10	0.06

◎ 収入状況は 2億3,074万余円 で、歳入決算に占める割合は 1.05% であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,545万余円、保育所使用料の 609万余円、道路占用料の 1,452万余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の 4,691万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,988万余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の 6,264万余円 などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 198万余円、市営住宅使用料の 452万余円、保育所使用料の 27万余円 などである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
29年度	2,230,460,000	2,062,372,216	1,825,181,077	0	237,191,139	81.83	88.50
28年度	2,387,670,000	2,220,987,754	2,016,062,754	0	204,925,000	84.44	90.77
増減額	△ 157,210,000	△ 158,615,538	△ 190,881,677	0	32,266,139		
増減率	△ 6.58	△ 7.14	△ 9.47	0	15.75		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,470,910,611	1,415,942,472	0	54,968,139	96.26	0.00
	国庫補助金	577,279,500	395,056,500	0	182,223,000	68.43	0.00
	委 託 金	14,182,105	14,182,105	0	0	100.00	0.00
	計	2,062,372,216	1,825,181,077	0	237,191,139	88.50	0.00

◎ 収入状況は 18億2,518万余円 で、歳入決算に占める割合は 8.27% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4億1,310万余円、保育所費負担金の 7,696万余円、児童手当費負担金の 4億8,830万余円、生活保護費負担金の 2億1,116万余円 などである。

第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	1,340,813,000	1,163,934,159	1,140,328,159	0	23,606,000	85.05	97.97
28年度	1,214,950,000	1,088,301,661	1,080,651,661	0	7,650,000	88.95	99.30
増減額	125,863,000	75,632,498	59,676,498	0	15,956,000		
増減率	10.36	6.95	5.52	0	208.58		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	県負担金	618,129,293	618,129,293	0	0	100.00	0.00
	県補助金	453,687,712	430,081,712	0	23,606,000	94.80	0.00
	委託金	92,117,154	92,117,154	0	0	100.00	0.00
	計	1,163,934,159	1,140,328,159	0	23,606,000	97.97	0.00

◎ 収入状況は 11億4,032万余円 で、歳入決算に占める割合は 5.17% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2億350万余円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の 8,196万余円、児童手当費負担金の 1億753万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1億3,683万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,495万円、産地パワーアップ事業補助金の 1億2,830万余円 などである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	103,499,000	127,491,262	127,411,294	0	79,968	123.10	99.94
28年度	272,242,000	281,651,822	281,554,328	0	97,494	103.42	99.97
増減額	△ 168,743,000	△ 154,160,560	△ 154,143,034	0	△ 17,526		
増減率	△ 61.98	△ 54.73	△ 54.75	0	△ 17.98		

◎ 収入状況は 1億2,741万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.58% であった。

収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 2,438万余円、土地売却収入の 5,296万余円、合併振興基金積立金利子の 1,093万余円などである。

なお、収入未済額は全て土地貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	280,920,000	194,936,609	194,936,609	0	0	69.39	100.00
28年度	281,629,000	295,943,378	295,943,378	0	0	105.08	100.00
増減額	△ 709,000	△ 101,006,769	△ 101,006,769	0	0		
増減率	△ 0.25	△ 34.13	△ 34.13	0	0		

- ◎ 収入状況は 1億9,493万余円 で、歳入決算に占める割合は 0.88% であった。  
収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 1億9,346万余円 などである。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	1,300,711,000	706,442,152	706,442,152	0	0	54.31	100.00
28年度	1,612,852,000	947,556,612	947,556,612	0	0	58.75	100.00
増減額	△ 312,141,000	△ 241,114,460	△ 241,114,460	0	0		
増減率	△ 19.35	△ 25.45	△ 25.45	0	0		

- ◎ 基金から繰入した金額は 7億644万余円 で、歳入決算に占める割合は 3.20% であった。  
繰入金の主な内容は、減債基金繰入金の 1億2,000万円、公共施設等整備基金繰入金の 4億  
1,061万余円、ふるさと振興基金繰入金の 1億5,186万余円 などである。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	358,456,000	358,456,611	358,456,611	0	0	100.00	100.00
28年度	883,062,000	883,062,943	883,062,943	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 524,606,000	△ 524,606,332	△ 524,606,332	0	0		
増減率	△ 59.41	△ 59.41	△ 59.41	0	0		

- ◎ 繰越金は 3億5,845万余円 で、歳入決算に占める割合は 1.62% であった。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	907,433,000	841,811,541	805,385,594	854,000	35,571,947	88.75	95.67
28年度	883,214,000	821,351,459	784,251,430	0	37,100,529	88.80	95.48
増減額	24,219,000	20,460,082	21,134,164	854,000	△ 1,528,582		
増減率	2.74	2.49	2.69	0	△ 4.12		

(単位:円、%)

項目別	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	延滞金加算金 及び過料	8,828,904	8,828,904	0	0	100.00	0.00
	市預金利子	124,301	124,301	0	0	100.00	0.00
	貸付金元 利収入	293,916,928	273,869,343	0	20,047,585	93.18	0.00
	受託事業収入	21,673,345	21,673,345	0	0	100.00	0.00
	雑入	517,268,063	500,889,701	854,000	15,524,362	96.83	0.00
	計	841,811,541	805,385,594	854,000	35,571,947	95.67	0.10

◎ 収入状況は 8億538万5千余円 で、歳入決算に占める割合は 3.65% であった。

収入の主な内容は、市税延滞金の 873万余円、市制度資金預託金元金収入の 2億6,600万円、社会就労センター受託事業収入の 1,914万余円、一般管理関係雑入の 2,414万余円、障がい者福祉関係雑入の 3,068万余円、社会就労センター関係雑入の 2,581万余円、学校給食関係雑入の 2億1,628万余円 などである。

なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 2,004万余円、生活保護関係雑入の 1,490万余円、学校給食関係雑入の 54万余円 などである。

第 21 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
29年度	3,921,112,000	3,548,912,000	3,548,912,000	0	0	90.51	100.00
28年度	2,538,309,000	2,357,009,000	2,357,009,000	0	0	92.86	100.00
増減額	1,382,803,000	1,191,903,000	1,191,903,000	0	0		
増減率	54.48	50.57	50.57	0	0		

◎ 市債の借入額は 35億4,891万余円 で、歳入決算に占める割合は 16.08% であった。

市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の 22億2,460万円、緊急防災・減災事業債の 4億7,230万円、臨時財政対策債の 6億6,101万余円 などである。

## ☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	183,968,000	179,267,066	0	4,700,934	97.44	
28年度	188,065,000	181,265,393	0	6,799,607	96.38	
増減額	△ 4,097,000	△ 1,998,327	0	△ 2,098,673		
増減率	△ 2.18	△ 1.10	0	△ 30.86		

◎ 決算額は1億7,926万余円で、歳出決算に占める割合は0.83%であった。

支出の主な内容は、議員人件費の1億2,903万余円、議会運営費の915万余円などである。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	5,895,414,000	5,648,090,103	0	247,323,897	95.80	
28年度	4,811,497,000	4,648,716,074	3,512,000	159,268,926	96.62	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	1,083,917,000	999,374,029	△ 3,512,000	88,054,971		
増減率	22.53	21.50	△ 100.00	55.29		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	5,283,052,415	4,296,387,355	986,665,060	22.96	
徴税費	237,060,987	218,661,479	18,399,508	8.41	
戸籍住民基本台帳費	62,282,336	64,798,059	△ 2,515,723	△ 3.88	
選挙費	37,237,708	39,632,362	△ 2,394,654	△ 6.04	
統計調査費	17,386,471	17,799,559	△ 413,088	△ 2.32	
監査委員費	11,070,186	11,437,260	△ 367,074	△ 3.21	
計	5,648,090,103	4,648,716,074	999,374,029	21.50	

◎ 決算額は56億4,809万余円で、歳出決算に占める割合は26.18%であった。

支出の主な内容は、防災施設維持整備事業費の5億5,337万余円、財産管理事業費の8,654万余円、新庁舎整備事業費の22億6,983万余円、政策推進事業費の2億2,652万1千余円、公共交通対策事業費の5,601万余円、基幹系電算管理事業費の7,378万1千余円、賦課徴収事務費の1億928万余円などである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	6,269,289,000	5,866,497,546	0	402,791,454	93.58	
28年度	7,119,977,000	6,566,551,575	128,268,000	425,157,425	92.23	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 850,688,000	△ 700,054,029	△ 128,268,000	△ 22,365,971		
増減率	△ 11.95	△ 10.66	△ 100.00	△ 5		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	3,090,409,056	3,133,567,585	△ 43,158,529	△ 1.38	
児童福祉費	2,456,325,527	3,118,970,510	△ 662,644,983	△ 21.25	
生活保護費	319,762,963	314,013,480	5,749,483	1.83	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	5,866,497,546	6,566,551,575	△ 700,054,029	△ 10.66	

◎ 決算額は58億6,649万余円で、歳出決算に占める割合は27.20%であった。

支出の主な内容は、地域福祉推進事業費の1億21万余円、自立支援事業費の8億8,591万6千余円、障がい者福祉施設管理事業費の9,458万余円、福祉医療費給付事業費の1億6,438万余円、乳幼児等医療費給付事業費の8,951万余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億8,871万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億9,634万3千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億2,878万余円、保育所運営事業費の4億9,796万余円、民間保育所運営等事業費の2億8,145万余円、児童手当給付事業費の7億614万余円、生活保護扶助費の2億8,145万余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	1,919,482,000	1,509,331,171	317,000,000	93,150,829	78.63	執行率には翌年度繰越額を含まない
28年度	2,098,562,000	1,914,201,794	85,000,000	99,360,206	91.21	同上
増減額	△ 179,080,000	△ 404,870,623	232,000,000	△ 6,209,377		
増減率	△ 8.53	△ 21.15	272.94	△ 6.25		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	1,082,214,287	1,459,796,447	△ 377,582,160	△ 25.87	
清掃費	427,116,884	454,405,347	△ 27,288,463	△ 6.01	
計	1,509,331,171	1,914,201,794	△ 404,870,623	△ 21.15	

◎ 決算額は15億933万余円で、歳出決算に占める割合は7.00%であった。

支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の4億4,945万余円、健康増進健康診査事業費の1億710万余円、予防接種事業費の9,421万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の3億7,831万余円、家庭ごみ収集事業費の5,713万余円などである。

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	58,526,000	55,829,074	0	2,696,926	95.39	
28年度	73,635,000	62,246,275	0	11,388,725	84.53	
増減額	△ 15,109,000	△ 6,417,201	0	△ 8,691,799		
増減率	△ 20.52	△ 10.31	0	△ 76.32		

◎ 決算額は5,582万余円で、歳出決算に占める割合は0.26%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の893万余円、雇用対策事業費の1,130万余円、勤労者福祉センター管理事業費の212万余円などである。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	1,301,530,000	1,126,673,547	11,764,000	163,092,453	86.57	執行率には翌年度繰越額を含まない
28年度	1,133,951,000	978,026,903	22,700,000	133,224,097	86.25	同上
増減額	167,579,000	148,646,644	△ 10,936,000	29,868,356		
増減率	14.78	15.20	△ 48.18	22.42		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
農業費	1,113,161,219	965,311,186	147,850,033	15.32	
林業費	13,512,328	12,715,717	796,611	6.26	
計	1,126,673,547	978,026,903	148,646,644	15.20	

◎ 決算額は11億2,667万余円で、歳出決算に占める割合は5.22%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の5,039万余円、下水道事業等経営安定化事業費の3億9,015万余円、産地パワーアップ事業費の1億2,830万余円、売れる農業推進事業費の5,543万余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	776,546,000	595,800,016	0	180,745,984	76.72	
28年度	794,037,000	673,494,992	0	120,542,008	84.82	
増減額	△ 17,491,000	△ 77,694,976	0	60,203,976		
増減率	△ 2.20	△ 11.54	0	49.94		

◎ 決算額は5億9580万余円で、歳出決算に占める割合は2.76%であった。

支出の主な内容は、金融対策事業費の2億7,133万余円、工業推進事業費の2,994万余円、まちづくり推進事業費の1,706万余円、観光施設管理事業費の2,574万余円、観光振興事業費の1,609万余円、故郷のふるさと情報発信事業の8,844万余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	2,320,826,000	2,000,648,173	88,000,000	232,177,827	86.20	執行率には翌年度繰越額を含まない
28年度	2,637,856,000	2,386,206,124	187,000,000	64,649,876	90.46	同上
増減額	△ 317,030,000	△ 385,557,951	△ 99,000,000	167,527,951		
増減率	△ 12.02	△ 16.16	△ 53	259.13		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	136,226,876	135,437,026	789,850	0.58	
道路橋梁費	774,704,335	1,131,047,889	△ 356,343,554	△ 31.51	
河川費	14,317,035	11,254,493	3,062,542	27.21	
都市計画費	1,023,505,590	1,063,363,651	△ 39,858,061	△ 3.75	
住宅費	51,894,337	45,103,065	6,791,272	15.06	
計	2,000,648,173	2,386,206,124	△ 385,557,951	△ 16.16	

◎ 決算額は20億64万余円で、歳出決算に占める割合は9.27%であった。

支出の主な内容は、幹線道路整備事業費の2,574万余円、舗装事業費の4,119万余円、道路橋梁維持事業費の1億4,559万余円、除雪事業費の2億6,995万余円、雪寒対策事業費の1,234万余円、下水道事業等経営安定化事業費の8億5,497万6千円、公園緑地管理事業費の8,251万余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	686,681,000	677,720,837	0	8,960,163	98.70	
28年度	708,629,000	698,178,590	0	10,450,410	98.53	
増減額	△ 21,948,000	△ 20,457,753	0	△ 1,490,247		
増減率	△ 3.10	△ 2.93	0	△ 14.26		

◎ 決算額は6億7,772万余円で、歳出決算に占める割合は3.14%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の5億4,211万余円、消防団運営事業費の4,154万余円、消防施設管理事業費の1,298万余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
29年度	1,801,348,000	1,615,704,801	93,300,000	92,343,199	89.69	執行率には翌年度繰越額を含まない
28年度	1,637,278,000	1,536,695,580	0	100,582,420	93.86	
増減額	164,070,000	79,009,221	93,300,000	△ 8,239,221		
増減率	10.02	5.14	0	△ 8.19		

(単位:円、%)

項目別区分	29年度	28年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	162,014,685	151,926,153	10,088,532	6.64	
小学校費	418,536,954	387,630,093	30,906,861	7.97	
中学校費	255,720,044	230,370,995	25,349,049	11.00	
社会教育費	357,966,322	347,127,462	10,838,860	3.12	
学校給食費	421,466,796	419,640,877	1,825,919	0.44	
計	1,615,704,801	1,536,695,580	79,009,221	5.14	

◎ 決算額は16億1,570万余円で、歳出決算に占める割合は7.49%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の8,856万余円、小学校運営事業費の6,815万余円、小学校一般教育振興事業費の8,921万余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の6,835万余円、中学校管理事業費の5,380万余円、中学校運営事業費の3,423万余円、中学校一般教育振興事業費の6,654万余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の3,581万余円、図書館運営事業費の3,475万余円、学校給食センター管理事業費の5,005万余円、学校給食センター運営事業費の3億803万余円などである。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
29年度	2,239,369,000	2,215,110,890	0	24,258,110	98.92	
28年度	2,181,593,000	2,165,058,942	0	16,534,058	99.24	
増減額	57,776,000	50,051,948	0	7,724,052		
増減率	2.65	2.31	0	46.72		

◎ 決算額は 22億1,511万余円 で、歳出決算に占める割合は 10.27% であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の 20億8,531万余円、市債償還等利子の 1億2,979万余円 である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
29年度	27,280,000	0	0	27,280,000	0.00	
28年度	38,704,000	0	0	38,704,000	0.00	
増減額	△ 11,424,000	0	0	△ 11,424,000		
増減率	△ 29.52	0	0	△ 29.52		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
29年度	200,675,000	80,956,053	94,186,000	25,532,947	40.34	執行率には翌年度繰越額を含まない
28年度	0	0	0	0		
増減額	200,675,000	80,956,053	94,186,000	25,532,947		
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増		

項 目 別 区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	備 考
農林水産施設災害復旧費	31,455,320	0	31,455,320	皆増	
公共土木施設災害復旧費	49,500,733	0	49,500,733	皆増	
計	80,956,053	0	80,956,053	皆増	

◎ 決算額は 8,095万余円 で、歳出決算に占める割合は 0.38% であった。

支出の主な内容は、平成29年8月豪雨農地農業用施設災害復旧事業費 1,486万余円、平成29年台風21号農地農業用施設災害復旧事業費 1,549万余円、平成29年8月豪雨公共土木施設災害復旧事業費 2,652万余円、平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業費 2,297万3千余円 などである。

## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険 事業	6,147,566,000	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	89,710,162	449,459,139
後期高齢者 医療事業	466,628,000	493,481,543	465,519,352	27,962,191	27,962,191	128,782,343
介護保険事業	4,615,993,000	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	103,238,300	588,718,575
倭財産区事業	699,000	682,966	353,660	329,306	329,306	0
永田財産区 事業	606,000	594,055	336,057	257,998	257,998	0
中野財産区 事業	3,399,000	3,248,275	3,106,782	141,493	141,493	0
合 計	11,234,891,000	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	221,639,450	1,166,960,057

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

## ☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	6,147,566,000	6,229,043,592	5,887,087,495	95.76	94.51	5,797,377,333	94.30	89,710,162
28年度	6,199,387,000	6,325,951,057	5,975,007,352	96.38	94.45	5,947,212,347	95.93	27,795,005
増減額	△ 51,821,000	△ 96,907,465	△ 87,919,857			△ 149,835,014		61,915,157
増減率	△ 0.84	△ 1.53	△ 1.47			△ 2.52		222.76

◎ 決算額は、歳入 58億8,708万余円、歳出 57億9,737万余円で、歳入歳出差引 8,971万余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は 2,512万余円(113件)であり、収入未済額は 3億1,700万余円である。

### 2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	466,628,000	496,785,743	493,481,543	105.75	99.33	465,519,352	99.76	27,962,191
28年度	462,263,000	465,127,224	461,929,224	99.93	99.31	456,192,024	98.69	5,737,200
増減額	4,365,000	31,658,519	31,552,319			9,327,328		22,224,991
増減率	0.94	6.81	6.83			2.04		387.38

◎ 決算額は、歳入 4億9,348万余円、歳出 4億6,551万余円で、歳入歳出差引 2,796万余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 108万余円(16件)であり、収入未済額は 241万余円である。

### 3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	4,615,993,000	4,351,460,857	4,334,414,334	93.90	99.61	4,231,176,034	91.66	103,238,300
28年度	4,451,800,000	4,211,333,387	4,193,124,994	94.19	99.57	4,112,800,989	92.39	80,324,005
増減額	164,193,000	140,127,470	141,289,340			118,375,045		22,914,295
増減率	3.69	3.33	3.37			2.88		28.53

- ◎ 決算額は、歳入 43億3,441万4千余円、歳出 42億3,117万6千余円 で、歳入歳出差引 1億323万余円であった。  
また、介護保険料の不納欠損額は 345万余円(117件)であり、収入未済額は 1,388万余円 である。

#### 4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	699,000	682,966	682,966	97.71	100.00	353,660	50.60	329,306
28年度	1,783,000	1,778,462	1,778,462	99.75	100.00	1,545,126	86.66	233,336
増減額	△ 1,084,000	△ 1,095,496	△ 1,095,496			△ 1,191,466		95,970
増減率	△ 60.80	△ 61.60	△ 61.60			△ 77.11		41.13

- ◎ 決算額は、歳入 68万余円、歳出 35万余円 で、歳入歳出差引 32万余円 であった。

#### 5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	606,000	594,055	594,055	98.03	100.00	336,057	55.45	257,998
28年度	487,000	484,195	484,195	99.42	100.00	331,029	67.97	153,166
増減額	119,000	109,860	109,860			5,028		104,832
増減率	24.44	22.69	22.69			1.52		68.44

- ◎ 決算額は、歳入 59万余円、歳出 33万余円 で、歳入歳出差引 25万余円 であった。

#### 6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
29年度	3,399,000	3,248,275	3,248,275	95.57	100.00	3,106,782	91.40	141,493
28年度	2,208,000	2,165,801	2,165,801	98.09	100.00	1,936,512	87.70	229,289
増減額	1,191,000	1,082,474	1,082,474			1,170,270		△ 87,796
増減率	53.94	49.98	49.98			60.43		△ 38.29

- ◎ 決算額は、歳入 324万余円、歳出 310万余円 で、歳入歳出差引 14万余円 であった。

## 財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政 財産	市 庁 舎	16,656.12	1,276.13	17,932.25	11,049.41	862.71	11,912.12
	消 防 施 設	3,060.56	0.00	3,060.56	1,748.33	0.00	1,748.33
	公共用財産	5,705,595.01	6,025.72	5,711,620.73	214,836.78	△ 6,566.94	208,269.84
	山 林	302,886.47	0.00	302,886.47			
	小 計	6,028,198.16	7,301.85	6,035,500.01	227,634.52	△ 5,704.23	221,930.29
普通 財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	50,322.08	△ 50.04	50,272.04	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	48,538.76	0.00	48,538.76	41.86	5,825.03	5,866.89
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	576,700.14	△ 50.04	576,650.10	2,793.37	5,825.03	8,618.40
合 計	6,604,898.30	7,251.81	6,612,150.11	230,427.89	120.80	230,548.69	

#### (2) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

#### (3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金12件	442,637	0	442,637

### 2 物 品

重要物品の年度末現在高は647点で、前年度に比べて17点減少している。増加したものは、書画1点、小型乗用車1点、道路維持作業車1点である。

また、減少したものは、パソコン4点、周辺機器及びその他事務用機器各1点、環境計測機4点、その他音響機器4点、その他補助医療器具1点、その他乗用自動車1点、貨物兼乗用自動車1点、広報車1点、除雪車1点である。

### 3 債 権

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	111,326	4,741	116,067

#### 4 基金

##### (1) 運用基金

###### イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	45,182,005	25,131,711	14,621,484	55,692,232
貸 与 金	110,286,086	14,616,000	14,115,838	110,786,248

###### ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	802,627	918,050	928,000	792,677
貸 付 金	199,000	928,000	918,000	209,000

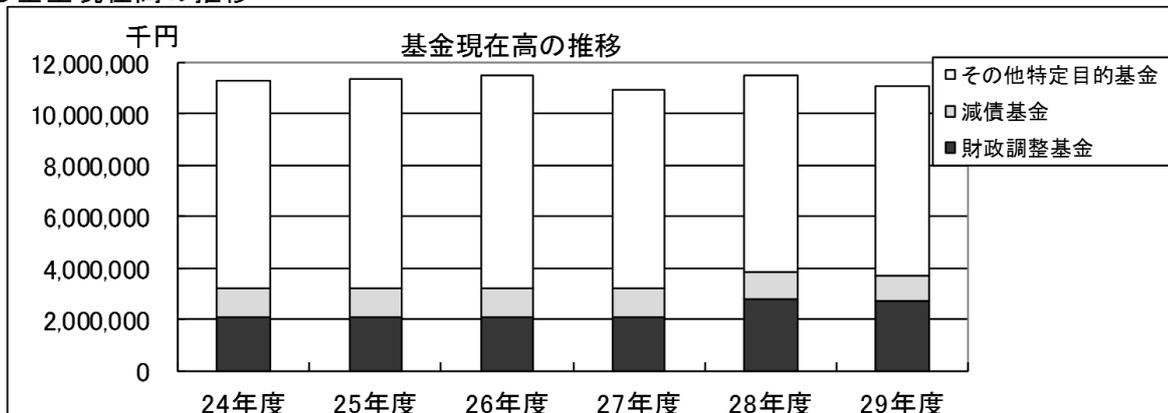
##### (2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,748,340	△ 32,759	0	2,715,581
中野市減債基金	1,115,515	1,400	120,000	996,915
中野市公共施設等整備基金	3,844,881	6,000	410,615	3,440,266
中野市合併振興基金	1,337,000	10,940	10,940	1,337,000
中野市職員退職手当基金	970,804	70,000	0	1,040,804
中野市車両購入基金	21,660	1,140	0	22,800
中野市ふるさと振興基金	164,817	223,427	151,869	236,375
中野市文化芸術振興基金	20,202	43	0	20,245
中野市情報通信施設整備基金	6,171	3	0	6,174
中野市社会福祉基金	442,529	6,483	6,423	442,589
中野市農業農村活性化基金	55,246	28	0	55,274
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,957	2	570	7,389
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	20,705	24	3,289	17,440
中野市渇水対策基金	442,814	6,606	7,754	441,666
中野市国民健康保険財政調整基金	61,714	31	61,597	148
中野市介護給付費準備基金	169,177	54,027	49,463	173,741
倭財産区財産造成基金	21,320	80	129	21,271
永田財産区財産造成基金	16,625	81	423	16,283
中野財産区財産管理基金	16,326	906	1,406	15,826
合 計	11,483,803	348,462	824,478	11,007,787

\* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

##### ○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	2,073,000	2,075,580	2,084,484	2,085,360	2,748,340	2,715,581
減債基金	1,107,000	1,109,340	1,112,140	1,114,175	1,115,515	996,915
その他特定目的基金	8,140,756	8,189,998	8,308,494	7,731,542	7,665,933	7,351,776
基金合計	11,320,756	11,374,918	11,505,118	10,931,077	11,529,788	11,064,272

\* 奨学基金の貸与分(110,786千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(209千円)を除く。

## 財産に関する調書 2

### I 倭財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位: m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位: m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

##### (3) 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

#### 2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	21,320	△ 49	21,271

### II 永田財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

## (2) 山林

区 分	面 積 (単位:m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位:m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

## (3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

## (4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	16,625	△ 342	16,283

## III 中野財産区

## 1 公有財産

土地及び建物

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	16,326	△ 500	15,826

## 各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	29年度	23,680,934,000	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	93.20	91.09
	28年度	23,423,784,000	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	94.64	93.11
	増減額	257,150,000	△ 98,222,596	△ 239,012,965	140,790,369		
	増減率	1.10	△ 0.44	△ 1.10	39.28		
国民健康保険事業	29年度	6,147,566,000	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	95.76	94.30
	28年度	6,199,387,000	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	96.38	95.93
	29年度	466,628,000	493,481,543	465,519,352	27,962,191	105.75	99.76
	28年度	462,263,000	461,929,224	456,192,024	5,737,200	99.93	98.69
後期高齢者医療事業	29年度	4,615,993,000	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	93.90	91.66
	28年度	4,451,800,000	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	94.19	92.39
	29年度	699,000	682,966	353,660	329,306	97.71	50.60
	28年度	1,783,000	1,778,462	1,545,126	233,336	99.75	86.66
介護保険事業	29年度	606,000	594,055	336,057	257,998	98.03	55.45
	28年度	487,000	484,195	331,029	153,166	99.42	67.97
	29年度	3,399,000	3,248,275	3,106,782	141,493	95.57	91.40
	28年度	2,208,000	2,165,801	1,936,512	229,289	98.09	87.70
永田財産区事業	29年度	11,234,891,000	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	95.41	93.44
	28年度	11,117,928,000	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	95.65	94.62
	増減額	116,963,000	85,018,640	△ 22,148,809	107,167,449		
	増減率	1.05	0.80	△ 0.21	93.62		
中野財産区事業	29年度	34,915,825,000	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	93.91	91.85
	28年度	34,541,712,000	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	94.97	93.60
	増減額	374,113,000	△ 13,203,956	△ 261,161,774	247,957,818		
	増減率	1.08	△ 0.04	△ 0.81	52.43		
特別会計							
合計	29年度	23,680,934,000	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	93.20	91.09
	28年度	23,423,784,000	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	94.64	93.11
	増減額	257,150,000	△ 98,222,596	△ 239,012,965	140,790,369		
	増減率	1.10	△ 0.44	△ 1.10	39.28		

## 各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	出入総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	
						継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計		
一般会計	29	22,070,876,257	21,571,629,277	499,246,980	499,246,980	47,800,000	53,167,000	0	100,967,000	398,279,980	0
	28	22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	358,456,611	2,300,000	23,875,000	0	26,175,000	332,281,611	0
国民健康保険事業	29	5,887,087,495	5,797,377,333	89,710,162	89,710,162	0	0	0	0	89,710,162	0
	28	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	27,795,005	0	0	0	0	27,795,005	0
後期高齢者医療事業	29	493,481,543	465,519,352	27,962,191	27,962,191	0	0	0	0	27,962,191	0
	28	461,929,224	456,192,024	5,737,200	5,737,200	0	0	0	0	5,737,200	0
特別介護保険事業	29	4,334,414,334	4,231,176,034	103,238,300	103,238,300	0	0	0	0	103,238,300	0
	28	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	80,324,005	0	0	0	0	80,324,005	0
倭財産区事業	29	682,966	353,660	329,306	329,306	0	0	0	0	329,306	0
	28	1,778,462	1,545,126	233,336	233,336	0	0	0	0	233,336	0
永田財産区事業	29	594,055	336,057	257,998	257,998	0	0	0	0	257,998	0
	28	484,195	331,029	153,166	153,166	0	0	0	0	153,166	0
中野財産区事業	29	3,248,275	3,106,782	141,493	141,493	0	0	0	0	141,493	0
	28	2,165,801	1,936,512	229,289	229,289	0	0	0	0	229,289	0
計	29	10,719,508,668	10,497,869,218	221,639,450	221,639,450	0	0	0	0	221,639,450	0
	28	10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	114,472,001	0	0	0	0	114,472,001	0
合計	29	32,790,384,925	32,069,498,495	720,886,430	720,886,430	47,800,000	53,167,000	0	100,967,000	619,919,430	0
	28	32,803,588,881	32,330,660,269	472,928,612	472,928,612	2,300,000	23,875,000	0	26,175,000	446,753,612	0

## 平成 29 年度 一般 会計 款 別 歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		入 入 済 額		不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比	金 額 D	対 調 定 比 D/B	金 額 E=B-C-D	対 調 定 比 E/B
1 市 税	6,171,100,000	26.06	6,674,777,293	29.27	6,247,076,572	28.31	25,432,591	0.38	402,281,930	6.03
2 地 方 譲 与 税	215,190,000	0.91	219,000,000	0.96	219,000,000	0.99	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	0.04	8,620,000	0.04	8,620,000	0.04	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.04	20,586,000	0.09	20,586,000	0.09	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0.08	22,354,000	0.10	22,354,000	0.10	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	748,000,000	3.16	819,719,000	3.59	819,719,000	3.71	0	0.00	0	0.00
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	0.03	6,579,125	0.03	6,579,125	0.03	0	0.00	0	0.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000,000	0.14	55,955,000	0.25	55,955,000	0.25	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	21,000,000	0.09	21,952,000	0.10	21,952,000	0.10	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,486,956,000	23.17	5,449,156,000	23.89	5,449,156,000	24.69	0	0.00	0	0.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,300,000	0.03	5,475,000	0.02	5,475,000	0.03	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	270,254,000	1.14	261,554,952	1.15	256,608,900	1.16	1,035,500	0.40	3,910,552	1.50
13 使 用 料 及 び 手 数 料	237,730,000	1.00	237,639,954	1.04	230,741,164	1.05	142,200	0.06	6,788,590	2.86
14 国 庫 支 出 金	2,230,460,000	9.42	2,062,372,216	9.04	1,825,181,077	8.27	0	0.00	237,191,139	11.50
15 県 支 出 金	1,340,813,000	5.66	1,163,934,159	5.10	1,140,328,159	5.17	0	0.00	23,606,000	2.03
16 財 産 収 入	103,499,000	0.44	127,491,262	0.56	127,411,294	0.58	0	0.00	79,968	0.06
17 寄 附 金	280,920,000	1.19	194,936,609	0.85	194,936,609	0.88	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	1,300,711,000	5.49	706,442,152	3.10	706,442,152	3.20	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	358,456,000	1.51	358,456,611	1.57	358,456,611	1.62	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	907,433,000	3.83	841,811,541	3.69	805,385,594	3.65	854,000	0.10	35,571,947	4.23
21 市 債	3,921,112,000	16.56	3,548,912,000	15.56	3,548,912,000	16.08	0	0.00	0	0.00
合 計	23,680,934,000	99.99	22,807,724,874	99.99	22,070,876,257	100.00	27,464,291	0.12	709,430,126	3.11

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過剰納金還付未済額 13,800円（個人市民税、固定資産税）を含む。

※ 使用料及び手数料の収入済額には、過剰納金還付未済額 32,000円（住宅使用料、市税督促手数料）を含む。

## 平成 29 年度 一般 会計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A		金 額 D=A-B-C	構 成 比	対 予 算 比 D/A
1 議 会 費	183,968,000	0.78	179,267,066	0.83	97.44	0	4,700,934	0.31	2.56
2 総 務 費	5,895,414,000	24.90	5,648,090,103	26.18	95.80	0	247,323,897	16.43	4.20
3 民 生 費	6,269,289,000	26.47	5,866,497,546	27.20	93.58	0	402,791,454	26.76	6.42
4 衛 生 費	1,919,482,000	8.11	1,509,331,171	7.00	78.63	317,000,000	93,150,829	6.19	4.85
5 労 働 費	58,526,000	0.25	55,829,074	0.26	95.39	0	2,696,926	0.18	4.61
6 農 林 水 産 業 費	1,301,530,000	5.50	1,126,673,547	5.22	86.57	11,764,000	163,092,453	10.84	12.53
7 商 工 費	776,546,000	3.28	595,800,016	2.76	76.72	0	180,745,984	12.01	23.28
8 土 木 費	2,320,826,000	9.80	2,000,648,173	9.27	86.20	88,000,000	232,177,827	15.43	10.00
9 消 防 費	686,681,000	2.90	677,720,837	3.14	98.70	0	8,960,163	0.60	1.30
10 教 育 費	1,801,348,000	7.61	1,615,704,801	7.49	89.69	93,300,000	92,343,199	6.14	5.13
11 公 債 費	2,239,369,000	9.46	2,215,110,890	10.27	98.92	0	24,258,110	1.61	1.08
12 予 備 費	27,280,000	0.12	0	0.00	0.00	0	27,280,000	1.81	100.00
13 災 害 復 旧 費	200,675,000	0.85	80,956,053	0.38	40.34	94,186,000	25,532,947	1.70	12.72
合 計	23,680,934,000	100.03	21,571,629,277	100.00	91.09	604,250,000	1,505,054,723	100.01	6.36

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 平成29年度特別会計歳入決算額一覽表

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
	金額 A	対予算比 B/A	金額 B	対予算比 B/A	金額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金額 D	対調定比 D/B	金額 E=B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	6,147,566,000	101.33	6,229,043,592	101.33	5,887,087,495	95.76	94.51	25,123,849	0.40	317,002,148	5.09
後期高齢者医療事業	466,628,000	106.46	496,785,743	106.46	493,481,543	105.75	99.33	1,081,100	0.22	2,412,800	0.49
介護保険事業	4,615,993,000	94.27	4,351,460,857	94.27	4,334,414,334	93.90	99.61	3,459,400	0.08	13,886,843	0.32
倭財産区事業	699,000	97.71	682,966	97.71	682,966	97.71	100.00	0	0	0	0
永田財産区事業	606,000	98.03	594,055	98.03	594,055	98.03	100.00	0	0	0	0
中野財産区事業	3,399,000	95.57	3,248,275	95.57	3,248,275	95.57	100.00	0	0	0	0
合計	11,234,891,000	98.64	11,081,815,488	98.64	10,719,508,668	95.41	96.73	29,664,349	0.27	333,301,791	3.01

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 119,900円を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 189,700円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 299,720円を含む。

## 平成 29 年度 特別会計 歳出 決算額 一覽表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	率 B/A	金 額 B	率 B/A	金 額 C	率 C/A	金 額 D=A-B-C	率 D/A
国民健康保険事業	6,147,566,000	94.30	5,797,377,333	94.30	0	0.00	350,188,667	5.70
後期高齢者医療事業	466,628,000	99.76	465,519,352	99.76	0	0.00	1,108,648	0.24
介護保険事業	4,615,993,000	91.66	4,231,176,034	91.66	0	0.00	384,816,966	8.34
倭財産区事業	699,000	50.60	353,660	50.60	0	0.00	345,340	49.40
永田財産区事業	606,000	55.45	336,057	55.45	0	0.00	269,943	44.55
中野財産区事業	3,399,000	91.40	3,106,782	91.40	0	0.00	292,218	8.60
合 計	11,234,891,000	93.44	10,497,869,218	93.44	0	0.00	737,021,782	6.56

30 中監第 19 号  
平成 30 年 8 月 27 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 29 年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計の決算  
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付  
された平成 29 年度 中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並びに  
それらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

- 平成 29 年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- 平成 29 年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

## 2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の諸点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

- ・ 実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・ 審査日程 平成 30 年 7 月 25 日

## 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

## 6 審査意見

### ○ 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は 407 万余 $m^3$ 、有収水量は 345 万余 $m^3$ 、有収率は 84.7%であった。前年度より年間総処理水量は 6 万余 $m^3$ の増、有収水量は 8,361  $m^3$ の増、有収率は 1.1 ポイントの減となった。

また、減価償却費の減少及び全体的なコストの削減並びに企業債利息が減少したため、1  $m^3$ 当りの汚水処理原価は 116 円 82 銭で前年度より 24 円 23 銭減少（17.2%減）した。

当年度の純利益は、前年度より 1 億 927 万余円増加（29.3%増）し、4 億 8,168 万余円を計上した。

企業債は、181億6,245万余円で、前年度末に比べると8億213万余円の減少(4.2%減)となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的運営に努め、健全な事業の経営が行われることを期待する。

#### ○ 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は583万余 $m^3$ 、有収水量は501万余 $m^3$ 、有収率は85.9%であった。前年度より年間総配水量は2万余 $m^3$ の減、有収水量は16万余 $m^3$ の増、有収率は3.1ポイントの増となった。

また、企業債利息の減少及び全体的なコスト削減により、1 $m^3$ 当りの給水原価は138円17銭で前年度より13円79銭減少(9.1%減)した。

当年度の純利益は、前年度より7,677万余円増加(45.0%増)し、2億4,735万余円を計上した。

企業債は、34億5,385万余円で、前年度末に比べると1億3,509万余円の減少(3.8%減)となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

## 7 下水道事業会計決算の概要

### (1) 運営全般

中野市の平成29年度の年間総処理水量は 407万5千余 $\text{m}^3$ 、有収水量は 345万余 $\text{m}^3$  で、有収率は 84.7% となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で 89.5% (前年度比 1.4ポイント 増)、農業集落排水施設で 83.7% (前年度比 0.5ポイント 増) であり、市全体では、87.9% (前年度比 1.2ポイント 増) となった。

また、下水道使用料収益は 7億2,257万余円 (消費税込み) となり、1 $\text{m}^3$  当たりの使用量単価は 193円94銭 で、汚水処理原価は 116円82銭 となった。

#### ① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

##### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
下水道事業収益	2,567,820,000	[2,539,878,771] 2,593,157,822	25,337,822	
1 営業収益	728,230,000	[672,043,323] 725,578,905	△ 2,651,095	
2 営業外 収 益	1,839,590,000	[1,867,835,448] 1,867,578,917	27,988,917	

##### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	2,244,654,000	[2,058,192,701] 2,087,935,934	156,718,066	
1 営業費用	1,871,786,000	[1,740,867,516] 1,767,291,651	104,494,349	
2 営業外 費 用	360,868,000	[314,480,193] 317,799,291	43,068,709	
3 特別損失	6,000,000	[2,844,992] 2,844,992	3,155,008	
4 予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	

消費税等を抜いた収入総額は 25億3,987万余円、支出総額は 20億5,819万余円 で、差引当年度純利益は 4億8,168万余円 となっている。

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	996,488,000	[936,097,998] 936,097,998	△ 60,390,002	
1 企業債	655,500,000	601,400,000	△ 54,100,000	
2 出資金	156,602,000	156,602,000	0	
3 補助金	167,400,000	141,400,000	△ 26,000,000	
4 工事負担金	16,824,000	[36,112,150] 36,112,150	19,288,150	
5 他会計 工事負担金	0	0	0	
6 固定資産 売却代金	0	[0] 0	0	
7 その他 資本収入	162,000	[583,848] 583,848	421,848	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	1,907,450,000	[1,730,752,886] 1,754,906,098	52,000,000	100,543,902
1 建設費	483,250,000	[327,213,443] 351,366,655	52,000,000	79,883,345
2 企業債 償還金	1,424,135,000	1,403,539,443	0	20,595,557
3 諸 費	65,000	0	0	65,000

収入総額は9億3,609万余円で、主な収入は企業債や国・県補助金、一般会計からの出資金などである。支出総額については、17億5,490万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

公共下水道整備事業として、中野浄化管理センター再構築工事(監視制御設備の長寿命化工事、管理棟・渡り廊下の耐震化工事)などを行った。

## 資料 1

## 中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	2,539,878,771	100	2,771,735,374	100	△ 8.37	△ 231,856,603
1 営業収益	672,043,323	26.46	711,304,066	25.66	△ 5.52	△ 39,260,743
1 下水道使用料	669,124,315	26.35	665,999,614	24.03	0.47	3,124,701
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	287,000	0.01	187,000	0.01	53.48	100,000
4 その他営業収益	2,632,008	0.10	45,117,452	1.63	△ 94.17	△ 42,485,444
2 営業外収益	1,867,835,448	73.54	2,060,431,308	74.34	△ 9.35	△ 192,595,860
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	1,088,245,000	42.85	1,111,502,000	40.10	△ 2.09	△ 23,257,000
3 長期前受金戻入	777,549,217	30.61	925,361,506	33.39	△ 15.97	△ 147,812,289
4 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
5 雑収益	2,041,231	0.08	23,567,802	0.85	△ 91.34	△ 21,526,571
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	2,058,192,701	100	2,399,327,484	100	△ 14.22	△ 341,134,783
1 営業費用	1,740,867,516	84.58	2,069,541,948	86.26	△ 15.88	△ 328,674,432
1 管渠費	50,719,659	2.46	57,098,518	2.38	△ 11.17	△ 6,378,859
2 処理場費	303,255,985	14.73	326,656,877	13.62	△ 7.16	△ 23,400,892
3 業務費	14,835,489	0.72	15,931,434	0.66	△ 6.88	△ 1,095,945
4 総係費	46,741,985	2.27	56,323,434	2.35	△ 17.01	△ 9,581,449
5 減価償却費	1,274,395,358	61.92	1,563,278,521	65.16	△ 18.48	△ 288,883,163
6 資産減耗費	49,222,105	2.39	7,366,361	0.31	568.20	41,855,744
7 その他営業費用	1,696,935	0.08	42,886,803	1.79	△ 96.04	△ 41,189,868
2 営業外費用	314,480,193	15.28	322,064,536	13.42	△ 2.35	△ 7,584,343
1 支払利息及び企業債取扱諸費	290,013,891	14.09	313,290,213	13.06	△ 7.43	△ 23,276,322
2 雑支出	24,466,302	1.19	8,774,323	0.37	178.84	15,691,979
3 特別損失	2,844,992	0.14	7,721,000	0.32	△ 63.15	△ 4,876,008
1 過年度損益修正	2,844,992	0.14	0	0.00	皆増	2,844,992
2 その他特別損失	0	0.00	7,721,000	0.32	皆減	△ 7,721,000
差引 (A) - (B)	481,686,070	—	372,407,890	—	29.34	109,278,180

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

## 資料 2

## 中野市下水道事業貸借対照表

科 目	29 年 度	28 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	33,175,239,583	33,779,972,969	△ 1.79	△ 604,733,386
1 固 定 資 産	31,725,462,449	32,713,049,469	△ 3.02	△ 987,587,020
(1) 有形固定資産	31,542,797,341	32,526,760,370	△ 3.03	△ 983,963,029
イ 土 地	668,073,569	668,073,569	0.00	0
ロ 建 物	1,676,354,260	1,725,467,008	△ 2.85	△ 49,112,748
ハ 構 築 物	27,318,163,763	28,129,662,842	△ 2.88	△ 811,499,079
ニ 機 械 及 び 装 置	1,628,355,529	1,869,991,767	△ 12.92	△ 241,636,238
ホ 車 両 運 搬 具	0	0	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	53,766,884	1,158,517	4541.01	52,608,367
ト 建 設 仮 勘 定	198,083,336	132,406,667	49.60	65,676,669
(2) 無形固定資産	182,665,108	186,289,099	△ 1.95	△ 3,623,991
イ 施 設 利 用 権	182,665,108	186,289,099	△ 1.95	△ 3,623,991
2 流 動 資 産	1,449,777,134	1,066,923,500	35.88	382,853,634
(1) 現金預金	1,222,227,413	846,643,611	44.36	375,583,802
(2) 未収金	227,549,721	220,279,889	3.30	7,269,832
未 収 金	230,770,223	221,850,263	4.02	8,919,960
貸 倒 引 当 金	△ 3,220,502	△ 1,570,374	105.08	△ 1,650,128
(3) 貯蔵品	0	0	0.00	0
(4) 前払金	0	0	0.00	0
<b>負債の部(B)</b>	37,082,374,295	38,325,395,751	△ 3.24	△ 1,243,021,456
3 固 定 負 債	16,723,712,176	17,561,052,431	△ 4.77	△ 837,340,255
(1) 企業債	16,723,712,176	17,561,052,431	△ 4.77	△ 837,340,255
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	16,723,712,176	17,561,052,431	△ 4.77	△ 837,340,255
4 流 動 負 債	1,806,250,456	1,622,765,438	11.31	183,485,018
(1) 企業債	1,438,740,255	1,403,539,443	2.51	35,200,812
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	1,438,740,255	1,403,539,443	2.51	35,200,812
(2) 未払金	363,742,554	214,966,894	69.21	148,775,660
(4) 引当金	3,767,647	4,259,101	△ 11.54	△ 491,454
イ 賞与引当金	3,767,647	4,259,101	△ 11.54	△ 491,454

(単位:円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	18,552,411,663	19,141,577,882	△ 3.08	△ 589,166,219
(1) 長期前受金	18,552,411,663	19,141,577,882	△ 3.08	△ 589,166,219
イ 国庫補助金	5,955,923,366	6,128,918,127	△ 2.82	△ 172,994,761
ロ 県補助金	5,116,538,692	5,296,364,069	△ 3.40	△ 179,825,377
ハ 他会計補助金	3,717,174,426	3,882,496,055	△ 4.26	△ 165,321,629
ニ 受益者負担金分担金	3,729,034,297	3,806,610,305	△ 2.04	△ 77,576,008
ホ 受贈財産評価額	33,740,882	27,189,326	24.10	6,551,556
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国庫補助金	0	0	0.00	0
ロ 県補助金	0	0	0.00	0
ハ 他会計補助金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
<b>資本の部(C)</b>	△ 3,907,134,712	△ 4,545,422,782	△ 14.04	638,288,070
6 資本金	314,012,000	157,410,000	99.49	156,602,000
7 剰余金	△ 4,221,146,712	△ 4,702,832,782	△ 10.24	481,686,070
(1) 資本剰余金	355,799,859	355,799,859	0.00	0
イ 補助金	172,062,673	311,665,683	△ 44.79	△ 139,603,010
ロ 県補助金	139,603,010	0	皆増	139,603,010
ハ 他会計負担金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ニ 受贈財産評価額	44,134,176	44,134,176	0.00	0
(2) 利益剰余金	4,576,946,571	5,058,632,641	△ 9.52	△ 481,686,070
イ 減債積立金	0	0	0.00	0
ロ 建設改良積立金	0	0	0.00	0
ハ 当年度末処理 欠 損 金	4,576,946,571	5,058,632,641	△ 9.52	△ 481,686,070
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	33,175,239,583	33,126,117,732	0.15	49,121,851

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3  
経営分析表

分析項目	比率			算式	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	44.15	43.21	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	216.63	224.12	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	80.26	65.75	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	80.26	65.75	—	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	123.40	115.52	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	123.57	115.89	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	38.60	34.37	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※下水道事業は、平成28年度から企業会計へ移行した。

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

## 資料 4

## 中野市下水道事業業務実績表

事 項	単位	29年度	28年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	44,740	45,160	△ 420	99.1	
排水区域内人口 (B)	人	42,394	43,172	△ 778	98.2	
下水道水洗化人口 (C)	人	37,269	37,423	△ 154	99.6	
下水道普及率	%	94.8	95.6	△ 0.8	99.2	(B)/(A)×100
水洗化率	%	87.9	86.7	1.2	101.4	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	14,794	14,484	310	102.1	
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	4,075,212	4,011,299	63,913	101.6	
一日最大処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	23,040	15,828	7,212	145.6	
一日平均処理水量(晴天時)	m <sup>3</sup>	11,165	15,828	△ 4,663	70.5	
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	3,450,216	3,441,855	8,361	100.2	
有収率	%	84.7	85.8	△ 1.1	98.7	(E) / (D) × 100
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	193.94	193.50	0.44	100.2	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	116.82	141.05	△ 24.23	82.8	
年間総汚泥処分量	m <sup>3</sup>	45,113	49,365	△ 4,252	91.4	

## 資料 5

## 未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益等	国県補助金	その他	
29年度	116,230,152	115,600	9,000	109,300,000	5,115,471	230,770,223
28年度	118,969,067	121,700	17,100	97,710,000	5,032,396	221,850,263
増減額	△ 2,738,915	△ 6,100	△ 8,100	11,590,000	83,075	8,919,960
前年度 対 比	97.70	94.99	52.63	111.86	101.65	104.02

## 資料 6

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,073,569	0	0	668,073,569	0	668,073,569
建物	1,818,599,229	22,407,407	0	1,841,006,636	164,652,376	1,676,354,260
構築物	29,013,489,619	57,238,527	0	29,070,728,146	1,752,564,383	27,318,163,763
機械及び装置	2,445,694,117	132,603,580	63,239,764	2,515,057,933	886,702,404	1,628,355,529
工具器具及び備品	3,156,777	52,960,000	0	56,116,777	2,349,893	53,766,884
建設仮勘定	132,406,667	154,916,669	89,240,000	198,083,336	0	198,083,336
合計	34,081,419,978	420,126,183	152,479,764	34,349,066,397	2,806,269,056	31,542,797,341

## 資料 7

## 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成元年から 平成28年度まで	14,255,200,000	671,068,934	6,238,690,187	8,016,509,813	0.170%～4.85%	平成29年5月25日～ 平成58年3月19日
平成29年度	328,900,000	0	0	328,900,000	0.60%	平成39年3月25日～ ,平成59年3月20日
合計	14,584,100,000	671,068,934	6,238,690,187	8,345,409,813		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から 平成28年度まで	6,348,100,000	288,855,840	2,721,557,595	3,626,542,405	0.10% ~ 4.60%	平成29年5月20日 ~ 平成51年3月25日
平成29年度	108,200,000	0	0	108,200,000	0.292%	平成39年3月25日 ~ 平成49年3月25日
合 計	6,456,300,000	288,855,840	2,721,557,595	3,734,742,405		

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
農業集落排水事業債 平成元年から 平成28年度まで	10,387,800,000	443,614,669	4,469,799,787	5,918,000,213	0.192% ~ 4.85%	平成30年3月20日 ~ 平成51年3月25日
平成29年度	164,300,000	0	0	164,300,000	0.290%	平成49年3月25日
合 計	10,552,100,000	443,614,669	4,469,799,787	6,082,300,213		

## 8 水道事業会計決算の概要

### (1) 運営全般

中野市の平成29年度の年間総配水量は 583万余 $m^3$ 、有収水量は 501万余 $m^3$  で、有収率は 85.9%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の 62.9%、次に工場用 14.7%、以下営業用 11.1%、農業用 5.2%、官公署用 2.8% 等となり、年間総配水量は前年と比べ 2万3千余 $m^3$  の減だが、有収率は 3.1ポイントの増となった。

また、給水収益は 9億7,995万8千余円(消費税込み) となり、その用途別構成比率は家庭用が 54.8% と最も 4,162万余円 の増となり、1 $m^3$ 当たりの供給単価は 181円08銭 で、給水原価は 138円17銭 となった。

#### ① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	1,072,163,000	[1,052,099,854] 1,124,886,329	52,723,329	
1 営業収益	954,800,000	[933,506,302] 1,006,291,399	51,491,399	
2 営業外 収 益	116,482,000	[118,593,552] 118,594,930	2,112,930	
3 特別利益	881,000	[0] 0	△ 881,000	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
水道事業費用	977,606,000	[804,743,336] 863,351,870	2,928,960	111,325,170
1 営業費用	870,004,000	[745,048,789] 763,087,723	2,928,960	103,987,317
2 営業外 費 用	100,291,000	[59,694,547] 100,264,147	0	26,853
3 特別損失	2,311,000	[0] 0	0	2,311,000
4 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000

消費税等を抜いた収入総額は 10億5,209万余円、支出総額は 8億7,474千余円 で、差引残額 2億4,735万余円の当期純利益を計上している。

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収 入 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	164,358,000	[166,098,280] 166,923,560	2,565,560	
1 企業債	132,300,000	132,300,000	0	
2 出資金	0	0	0	
3 補助金	20,071,000	20,160,000	89,000	
4 工事負担金	11,047,000	[12,666,000] 13,491,280	2,444,280	
5 他会計 工事負担金	940,000	972,280	32,280	

支 出 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	529,238,000	[474,098,406] 488,669,460	0	40,568,540
1 建設改良費	261,021,000	[206,706,643] 221,277,697	0	39,743,303
2 企業債 償還金	268,217,000	267,391,763	0	825,237

収入総額は1億6,692万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。  
支出総額については、4億8,866万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場中央監視装置局盤更新工事、栗和田浄水場原水濁度計変換器更新工事、及び土橋東水源取水流量計更新などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と、永江配水池耐震補強工事、涌井配水池更新工事などを行った。

## 資料 1

## 中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>水道事業収益(A)</b>	1,052,099,854	100	1,030,173,526	100	2.13	21,926,328
1 営業収益	933,506,302	88.73	900,197,316	87.38	3.70	33,308,986
1 給水収益	907,418,144	86.25	868,877,896	84.34	4.44	38,540,248
2 受託工事収益	2,825,097	0.27	3,491,746	0.34	△ 19.09	△ 666,649
3 他会計負担金	18,565,500	1.77	23,313,945	2.26	△ 20.37	△ 4,748,445
4 その他営業収益	4,697,561	0.45	4,513,729	0.44	4.07	183,832
2 営業外収益	118,593,552	11.27	129,976,210	12.62	△ 8.76	△ 11,382,658
1 受取利息及び配当金	386,287	0.04	710,172	0.07	△ 45.61	△ 323,885
2 他会計補助金	8,034,000	0.76	8,871,000	0.86	△ 9.44	△ 837,000
3 長期前受金戻入	109,439,064	10.40	119,630,731	11.61	△ 8.52	△ 10,191,667
4 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
5 雑収益	734,201	0.07	764,307	0.07	△ 3.94	△ 30,106
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
<b>水道事業費用(B)</b>	804,743,336	100	859,591,254	100	△ 6.38	△ 54,847,918
1 営業費用	745,048,789	92.58	794,235,819	92.40	△ 6.19	△ 49,187,030
1 原水及び浄水費	121,978,917	15.16	120,377,482	14.00	1.33	1,601,435
2 配水及び給水費	92,666,542	11.52	88,317,436	10.27	4.92	4,349,106
3 受託工事費	2,900,000	0.36	2,850,000	0.33	1.75	50,000
4 総係費	77,463,352	9.63	88,997,901	10.35	△ 12.96	△ 11,534,549
5 北部簡易水道費	0	0.00	12,662,397	1.47	皆減	△ 12,662,397
6 減価償却費	439,355,625	54.60	433,613,116	50.44	1.32	5,742,509
7 資産減耗費	10,402,437	1.29	46,844,494	5.45	△ 77.79	△ 36,442,057
8 その他営業費用	281,916	0.04	572,993	0.07	△ 50.80	△ 291,077
2 営業外費用	59,694,547	7.42	65,297,435	7.60	△ 8.58	△ 5,602,888
1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,678,472	7.42	65,277,567	7.59	△ 8.58	△ 5,599,095
2 雑支出	16,075	0.00	19,868	0.00	△ 19.09	△ 3,793
3 特別損失	0	0.00	58,000	0.01	皆減	△ 58,000
1 過年度損益修正	0	0.00	58,000	0.01	皆減	△ 58,000
2 その他特別損失	0	0.00	0	0.00		0
<b>差引 (A) - (B)</b>	247,356,518	—	170,582,272	—	45.01	76,774,246

## 資料 2

## 中野市水道事業貸借対照表

科 目	29 年 度	28 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	10,403,116,893	10,326,281,429	0.74	76,835,464
1 固 定 資 産	8,598,805,243	8,831,168,712	△ 2.63	△ 232,363,469
(1) 有形固定資産	8,598,805,243	8,831,168,712	△ 2.63	△ 232,363,469
イ 土 地	150,558,403	150,558,403	0.00	0
ロ 建 物	184,329,258	191,073,748	△ 3.53	△ 6,744,490
ハ 構 築 物	7,199,145,050	7,355,777,644	△ 2.13	△ 156,632,594
ニ 機 械 及 び 装 置	883,505,289	937,944,301	△ 5.80	△ 54,439,012
ホ 車 両 運 搬 具	3,351,772	4,331,439	△ 22.62	△ 979,667
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,584,332	30,392,683	△ 22.40	△ 6,808,351
ト 建 設 仮 勘 定	154,331,139	161,090,494	△ 4.20	△ 6,759,355
2 流 動 資 産	1,804,311,650	1,495,112,717	20.68	309,198,933
(1) 現 金 預 金	1,754,197,821	1,441,805,392	21.67	312,392,429
(2) 未 収 金	49,375,129	51,982,845	△ 5.02	△ 2,607,716
未 収 金	50,980,120	54,293,196	△ 6.10	△ 3,313,076
貸 倒 引 当 金	△ 1,604,991	△ 2,310,351	△ 30.53	705,360
(3) 貯 蔵 品	738,700	1,324,480	△ 44.23	△ 585,780
(4) 前 払 金	0	0	0.00	0
<b>負債の部(B)</b>	5,837,691,992	6,008,213,046	△ 2.84	△ 170,521,054
3 固 定 負 債	3,285,443,818	3,390,630,044	△ 3.10	△ 105,186,226
(1) 企 業 債	3,216,366,213	3,321,552,439	△ 3.17	△ 105,186,226
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	3,216,366,213	3,321,552,439	△ 3.17	△ 105,186,226
(2) 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修 繕 引 当 金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	425,460,292	424,408,449	0.25	1,051,843
(1) 企 業 債	237,486,226	267,391,763	△ 11.18	△ 29,905,537
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	237,486,226	267,391,763	△ 11.18	△ 29,905,537
(2) 未 払 金	99,854,450	70,535,894	41.57	29,318,556
(3) 預 り 金	84,901,616	83,450,792	1.74	1,450,824
(4) 引 当 金	3,218,000	3,030,000	6.20	188,000
イ 賞 与 引 当 金	3,218,000	3,030,000	6.20	188,000

(単位:円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	2,126,787,882	2,193,174,553	△ 3.03	△ 66,386,671
(1) 長期前受金	2,060,714,906	2,118,261,059	△ 2.72	△ 57,546,153
イ 国 庫 補 助 金	101,487,534	105,341,263	△ 3.66	△ 3,853,729
ロ 県 補 助 金	24,210,012	20,204,588	19.82	4,005,424
ハ 他 会 計 補 助 金	46,262,695	28,882,650	60.17	17,380,045
ニ 分 担 金	349,362,046	359,752,139	△ 2.89	△ 10,390,093
ホ 工 事 負 担 金	1,251,740,335	1,311,265,503	△ 4.54	△ 59,525,168
ヘ 他 会 計 工 事 負 担 金	118,472,954	125,780,804	△ 5.81	△ 7,307,850
ト 寄 付 金	4,000	4,000	0.00	0
チ 受 贈 財 産 評 価 額	169,175,330	167,030,112	1.28	2,145,218
(2) 建設仮勘定長期前受金	66,072,976	74,913,494	△ 11.80	△ 8,840,518
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	16,521,614	△ 62.80	△ 10,375,518
ハ 他 会 計 補 助 金	25,762,166	24,227,166	6.34	1,535,000
<b>資本の部(C)</b>	4,565,424,901	4,318,068,383	5.73	247,356,518
6 資 本 金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰 余 金	2,970,103,046	2,722,746,528	9.08	247,356,518
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補 助 金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	2,930,883,932	2,683,527,414	9.22	247,356,518
イ 減 債 積 立 金	240,000,000	180,000,000	33.33	60,000,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金	605,000,000	495,000,000	22.22	110,000,000
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,085,883,932	2,008,527,414	3.85	77,356,518
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	10,403,116,893	10,326,281,429	0.74	76,835,464

資料 3  
経営分析表

分析項目	比 率			算 式	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	64.33	63.06	61.84	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	128.49	135.63	141.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	424.08	352.28	284.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	423.91	351.97	284.22	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	130.74	119.84	124.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	130.74	119.85	124.62	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	125.40	113.31	117.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

## 資料 4

## 中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	29年度	28年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	44,740	45,160	△ 420	99.1	
給水区域内人口 (B)	人	44,660	45,080	△ 420	99.1	
現在給水人口 (C)	人	43,563	43,973	△ 410	99.1	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(B)×100
給水戸数	戸	16,617	16,550	67	100.4	
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,832,865	5,856,243	△ 23,378	99.6	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	18,915	18,595	320	101.7	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,980	16,045	△ 65	99.6	(D)/365日
一日一人平均給水量	リットル	315	302	13	104.3	(E)／[(C)×365日]×1000
有効水量	m <sup>3</sup>	5,217,870	5,037,966	179,904	103.6	
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	5,011,252	4,850,150	161,102	103.3	
有収率	%	85.9	82.8	3.1	103.7	(E)／(D)×100
供給単価	円/m <sup>3</sup>	181.08	179.14	1.94	101.1	給水収益/(E)
給水原価	円/m <sup>3</sup>	138.17	151.96	△ 13.79	90.9	(経常費用—受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	109,542	109,405	137	100.1	
開栓・閉栓件数	件	3,237	3,208	29	100.9	開栓1,649件 閉栓1,559件

## 資料 5

## 未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
29年度	35,447,846	14,711,474	0	0	820,800	50,980,120
28年度	36,467,735	16,948,501	0	0	876,960	54,293,196
増減額	△ 1,019,889	△ 2,237,027	0	0	△ 56,160	△ 3,313,076
前年度 対 比	97.20	86.80	0.00	0.00	93.60	93.90

## 資料 6

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	150,558,403	0	0	150,558,403	0	150,558,403
建物	358,047,716	0	0	358,047,716	173,718,458	184,329,258
構築物	14,423,384,111	175,960,914	1,759,036	14,597,585,989	7,398,440,939	7,199,145,050
機械及び装置	2,745,930,748	40,809,284	29,251,476	2,757,488,556	1,873,983,267	883,505,289
車両運搬具	16,122,453	48,750	0	16,171,203	12,819,431	3,351,772
工具器具及び備品	44,515,430	460,000	3,790,700	41,184,730	17,600,398	23,584,332
建設仮勘定	161,090,494	10,890,645	17,650,000	154,331,139	0	154,331,139
合計	17,899,649,355	228,169,593	52,451,212	18,075,367,736	9,476,562,493	8,598,805,243

## 資料 7

## 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成元年から 平成28年度まで	5,899,200,000	267,391,763	2,577,647,561	3,321,552,439	0.01% ~ 4.85%	平成29年3月20日 ~ 平成58年3月20日
平成29年度	132,300,000	0	0	132,300,000	0.60%	平成60年3月23日
合計	6,031,500,000	267,391,763	2,577,647,561	3,453,852,439		

30 中監第 20 号  
平成 30 年 8 月 27 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 保科 政次

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

## 1 審査の対象

平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部については関係職員の説明聴取等により実施した。

## 3 審査の実施場所及び日程

- 実施場所 中野市役所 会議室 21
- 審査日程 平成 30 年 8 月 8 日

## 4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	13.01	20.0
② 連結実質赤字比率	—	18.01	30.0
③ 実質公債費比率	5.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と表記しています。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

平成 29 年度の実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

#### ② 連結実質赤字比率について

平成 29 年度の連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

#### ③ 実質公債費比率について

平成 29 年度の実質公債費比率は 5.7% であり、早期健全化基準の 25.0% と比較すると、これを下回っている。

#### ④ 将来負担比率について

平成 29 年度の将来負担比率は赤字額がないため、比率は算定されない。

### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

# 平成 29 年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

## 1 審査の対象

平成 29 年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算に基づく資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計の資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部については関係職員の説明聴取等により実施した。

## 3 審査の実施場所及び日程

- 実施場所 中野市役所 会議室 21
- 審査日程 平成 30 年 8 月 8 日

## 4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	備考
下水道事業会計	—	20.0	
水道事業会計	—	20.0	

※ 資金不足額がないため、資金不足比率の欄は「—」と表記しています。

### (2) 個別意見

#### ① 下水道事業会計資金不足比率について

平成 29 年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

#### ② 水道事業会計資金不足比率について

平成 29 年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

(参考)

## 平成29年度会計 決算審査等日程

平成30年 7月18日～8月8日

日時 及び 場所	主 な 審 査 事 項	所 管
7月18日(水) 9:00 会議室21	・資金運用状況等説明 ・総務費 ・議会費 ・総務費	総務部 会計課 議会事務局 庶務課 危機管理課
	13:00	政策情報課 税務課 行政委員会事務局
7月19日(木) 10:00 会議室21	・民生費 ・衛生費	健康福祉部 社会就労センター 健康づくり課
	13:00 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業	福祉課  高齢者支援課
7月20日(金) 9:00 会議室21	・教育費	教育委員会 生涯学習課 公民館 図書館 博物館 学校給食センター
	13:00 ・衛生費 ・総務費	くらしと文化部 環境課 文化スポーツ振興課 高野辰之記念館 中山晋平記念館
7月23日(月) 9:00 会議室21	・民生費	子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
7月24日(火) 9:00 会議室21	・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 永田財産区事業 ・農林水産業費	経済部 農政課  売れる農業推進室 農業委員会事務局
	13:00 ・労働費 ・商工費  ・土木費	経済部 営業推進課 勤労青少年ホーム 働く婦人の家 建設水道部 道路河川課
7月25日(水) 9:00 会議室21	・土木費 ・企業会計 下水道事業	建設水道部 都市計画課 上下水道課
	13:00 ・消防費 ・教育費	消防部 消防課 教育委員会 学校教育課
8月8日(水) 9:00 会議室21	・総務費 ・民生費 ・総務費 ・民生費	くらしと文化部 市民課 市民協働推進室 人権・男女共同参画課 人権センター
	13:00 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	総務部 財政課

## 【用語説明】

### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。